味の素グループ サステナビリティデータブック2020 添付資料2: 人事・労務データ

- 従業員の状況
- ワークライフバランス(WLB)関連制度【味の素(株)のみ】
- 重大・休業災害度数率
- ホットラインへの通報件数

人事・労務データの対象組織

2020年3月31日現在の味の素(株)および連結子会社(国内28社、海外73社)における人事・労務データを報告しています。

用語定義

従業員 : 直接雇用している基幹職、一般職、嘱託従業員 臨時従業員: 契約社員、パート等の直雇用の臨時従業員

役員 : 取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員もしくはそれよりも上位職に就いている者(非常勤を除く)

基幹職 : 課長、課長職相当の職位もしくは課長よりも上位職(除く役員等)の従業員

従業員の状況

■ 味の素グループ従業員数

(人)

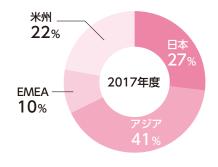
				2017 年度			2018 年度		2019 年度		
			合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
素グル	レープ総	数	44,606	-	-	44,199	-	-	41,533	-	-
	従業員		34,452	24,550	9,902	34,504	24,467	10,037	32,509	22,894	9,
		基幹職	4,921	3,861	1,060	4,911	3,804	1,107	4,839	3,674	1,
		一般職	29,460	20,639	8,821	29,521	20,607	8,914	27,580	19,151	8,
		嘱託	71	50	21	72	56	16	90	69	
	臨時従	業員	10,154	-	-	9,695	-	-	9,024	-	-
日本			15,059	-	-	14,991	-	-	13,196	-	-
	従業員		9,213	6,999	2,214	9,219	6,913	2,306	7,945	5,781	2
		基幹職	2,221	2,056	165	2,203	2,024	179	2,037	1,840	
		一般職	6,921	4,893	2,028	6,944	4,833	2,111	5,818	3,872	1
		嘱託	71	50	21	72	56	16	90	69	
	臨時従	業員	5,846	-	-	5,772	-	-	5,251	-	-
アジ	ア		17,880	-	-	17,305	-	-	16,251	-	-
	従業員		14,105	9,772	4,333	13,819	9,730	4,089	12,873	9,195	3
		基幹職	1,532	981	551	1,597	1,008	589	1,607	1,016	
		一般職	12,573	8,791	3,782	12,222	8,722	3,500	11,266	8,179	3
	臨時従	業員	3,775	-	-	3,486	-	-	3,378	-	-
EME	ΕΑ		3,899	-	-	3,972	-	-	3,951	-	-
	従業員		3,450	2,437	1,013	3,557	2,458	1,099	3,584	2,478	1
		基幹職	393	282	111	420	290	130	465	317	
		一般職	3,057	2,155	902	3,137	2,168	969	3,119	2,161	
	臨時従	業員	449	-	-	415	-	-	367	-	-
米州			7,768	-	-	7,931	-	-	8,135	-	-
	従業員		7,684	5,342	2,342	7,909	5,366	2,543	8,107	5,440	2
		基幹職	775	542	233	691	482	209	730	501	
		一般職	6,909	4,800	2,109	7,218	4,884	2,334	7,377	4,939	2
	臨時従	業員	84	-	-	22	-	-	28	-	-
⟨参≉	き:味の	素(株)〉	3,896	2,614	1,282	3,928	2,638	1,290	3,607	2,437	1
	従業員		3,464	2,429	1,035	3,494	2,444	1,050	3,401	2,327	1
		基幹職	1,071	974	97	1,098	994	104	1,105	989	
		一般職	2,322	1,405	917	2,324	1,394	930	2,206	1,269	
		嘱託	71	50	21	72	56	16	90	69	
	臨時従	業員	432	185	247	434	194	240	206	110	

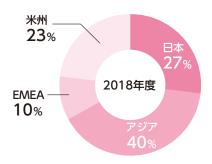
■ 味の素グループ従業員比率

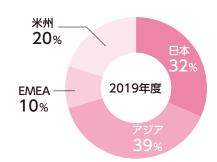
()内は男女比

			2017 年度			2018 年度			2019 年度	
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
素グループ糸	数	100%	-	-	100%	-	-	100%	-	-
従業員		77%	(71%)	(29%)	78%	(71%)	(29%)	78%	(70%)	(30%
	基幹職	11%	(78%)	(22%)	11%	(77%)	(23%)	12%	(76%)	(24%
	一般職	66%	(70%)	(30%)	67%	(70%)	(30%)	66%	(69%)	(31%
	嘱託	0%	(70%)	(30%)	0%	(78%)	(22%)	0%	(77%)	(23%
臨時従	業員	23%	-	-	22%	-	-	22%	-	-
日本		100%	-	-	100%	-	-	100%	-	-
従業員	i	61%	(76%)	(24%)	61%	(75%)	(25%)	60%	(73%)	(27%
	基幹職	15%	(93%)	(7%)	15%	(92%)	(8%)	15%	(90%)	(10%
	一般職	46%	(71%)	(29%)	46%	(70%)	(30%)	44%	(67%)	(33%
	嘱託	0%	(70%)	(30%)	0%	(78%)	(22%)	1%	(77%)	(23%
臨時従	業員	39%	-	-	39%	-	-	40%	-	-
アジア		100%	-	-	100%	-	-	100%	-	-
従業員	į.	79%	(69%)	(31%)	80%	(70%)	(30%)	79%	(71%)	(29%
	基幹職	9%	(64%)	(36%)	9%	(63%)	(37%)	10%	(63%)	(37%
	一般職	70%	(70%)	(30%)	71%	(71%)	(29%)	69%	(73%)	(27%
臨時彷	業員	21%	-	-	20%	-	-	21%	-	-
EMEA		100%	-	-	100%	-	-	100%	-	-
従業員		88%	(71%)	(29%)	90%	(69%)	(31%)	91%	(69%)	(31%
	基幹職	10%	(72%)	(28%)	11%	(69%)	(31%)	12%	(68%)	(32%
	一般職	78%	(70%)	(30%)	79%	(69%)	(31%)	79%	(69%)	(31%
臨時從	業員	12%	-	-	10%	-	-	9%	-	-
米州		100%	-	-	100%	-	-	100%	-	-
従業員	į.	99%	(70%)	(30%)	100%	(68%)	(32%)	100%	(67%)	(33%
	基幹職	10%	(70%)	(30%)	9%	(70%)	(30%)	9%	(69%)	(31%
	一般職	89%	(69%)	(31%)	91%	(68%)	(32%)	91%	(67%)	(33%
臨時從	業員	1%	-	-	0%	-	-	0%	-	-
〈参考:味の	0素(株))	100%	(67%)	(33%)	100%	(67%)	(33%)	100%	(68%)	(32%
従業員		89%	(70%)	(30%)	89%	(70%)	(30%)	94%	(68%)	(32%
	基幹職	27%	(91%)	(9%)	28%	(91%)	(9%)	31%	(90%)	(10%
	一般職	60%	(61%)	(39%)	59%	(60%)	(40%)	61%	(58%)	(42%
	嘱託	2%	(70%)	(30%)	2%	(78%)	(22%)	2%	(77%)	(23%
臨時従	業員	11%	(43%)	(57%)	11%	(45%)	(55%)	6%	(53%)	(47%

■ 地域別従業員比率







■ 経営役員の現地化比率

(人)

	2017年度	2018年度	2019年度
海外グループ会社役員総数	169	178	177
現地役員数	65	73	73
現地化比率	38%	41%	41%

■ 採用者数・定着率

(人)

					2017 年度			2018 年度			2019 年度	
				合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
採用(新名		ャリア)	6,882	-	-	7,303	-	-	4,349	-	-
	日本			384	-	-	387	-	-	303	-	-
	アジ	ア		4,662	-	-	4,183	-	-	1,314	-	-
	EM	ΙEΑ		376	-	-	2,261	-	-	344	-	-
	米州	H		1,460	-	-	472	-	-	2,388	-	-
	〈参	考:	未の素(株)〉	119	66	53	124	71	53	99	57	42
		新卒	5	85	45	40	87	49	38	88	49	39
		キャ	リア	34	21	13	37	22	15	11	8	3
			基幹職	9	7	2	4	4	0	0	0	0
			一般職	25	14	11	33	18	15	11	8	3
定着	率(3	3年後)新卒				·					
	味σ)素(朱)	95.7%	97.9%	90.9%	92.4%	91.5%	93.8%	94.5%	100.0%	85.0%

■ 退職者数・離職率・再雇用

(人)

				2017 年度			2018 年度			2019 年度	
			合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
退職	者数		6,867	-	-	7,330	-	-	4,535	-	-
	日本		352	-	-	361	-	-	322	-	-
		定年	151	-	-	138	-	-	144	-	-
		自己都合	201	-	-	223	-	-	178	-	-
	海外	自己都合他	6,515	-	-	6,969	-	-	4,213	-	-
	〈参え	き:味の素(株)〉	99	82	17	116	86	30	135	100	35
		定年	51	46	5	51	46	5	69	55	14
		自己都合	48	36	12	65	40	25	66	45	21
離職	率*1										
		味の素(株)	1.2%	1.2%	1.1%	1.6%	1.3%	2.3%	1.6%	1.5%	1.9%
再雇	用*2										
	日本		145	-	-	111	-	-	127	-	-
	⟨参≉	き:味の素(株)〉	28	-	-	28	-	-	36	0	0
		再雇用制度利用	4	0	4	7	0	7	0	0	0
		シニア(定年後)	24	-	-	21	-	-	36	-	-
〈参	š:味	の素(株)再雇用制	度登録者数》	·							
	登録	者数	47	3	44	46	4	42	44	4	40
		新規登録者数	7	1	6	17	1	16	5	0	5

^{※1} 自己都合退職者のみ対象

^{※2} 国内のみ

■ 障がい者雇用【国内のみ】

(人)

		2018年6月1日時点	2019年6月1日時点	2020年6月1日時点
雇用	者数	333.5	300.5	293.5
	味の素(株)	90.0	91.0	86.0
	グループ会社 ^{**1}	243.5	209.5	207.5
比率		2.21%	2.23%	2.22%
	味の素(株)	1.95%	2.06%	1.98%
	グループ会社 ^{※1}	2.33%	2.31%	2.34%

^{※1} 障がい者雇用の国内グループ会社は、常用労働者が45.5人以上の連結子会社17社と特例子会社(味の素みらい(株))が対象

■ 年齢、勤続年数、給与

			2017 年度			2018 年度			2019 年度	
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
平均	(歳)									
	味の素(株)	43.1	44.0	41.1	43.6	44.4	41.5	43.9	44.7	41.7
	国内グループ会社	42.6	-	-	42.0	-	-	41.4	-	-
	海外グループ会社	36.7	-	-	33.5	-	-	37.0	-	-
平均]勤続年数 (年)									
	味の素(株)	19.6	20.2	17.9	19.9	20.6	18.1	19.9	20.9	17.4
	国内グループ会社	13.2	-	-	12.8	-	-	14.1	-	-
	海外グループ会社	8.9	-	-	7.6	-	-	9.4	-	-
平均)年間給与^{※2} (千円)									
	味の素(株)	9,458	-	-	9,823	-	-	9,557	-	-

^{※2} 平均年間給与は従業員(嘱託を除く)の平均値

■ 労働時間【味の素(株)のみ】

		2017 年度				2018 年度			2019 年度		
		全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	
総実労働時間	(時間)	1,842	-	-	1,820	-	-	1,812	-	-	
平均有給休暇 取得日数	(日)	16.6	-	-	16.3	-	-	16.9	-	-	
有給休暇取得率		86.2%	-	-	84.3%	-	-	86.7%	-	-	

■ 教育【味の素(株)のみ】

	2017年度	2018年度	2019年度
年間教育研修費用(百万円)	511	513	462
年間平均研修時間 ^{※3} (時間)	-	13	13

^{※3} 年間平均研修時間は従業員一人あたりの平均値

■ 労働組合加入率【味の素(株)のみ】

	2017年度	2018年度	2019年度
労働組合加入率	-	61.6%	61.7%

ワークライフバランス (WLB) 関連制度【味の素(株)のみ】

	制度	内容
どこでもオフィス		対象となる業務に従事し、会社が認めた場合、最大週4日まで自宅やサテライトオフィス等で勤務することができる制度
スーパーフレックス	くタイム	効率的な業務遂行、WLBの向上を目的とし、必ず勤務しなければならない時間帯(コアタイム)を設定しないフレックスタイム制度
時間単位有給休日	暇	年40時間まで、時間単位で有給休暇を取得できる制度
子供看護休暇		中学校始期に達するまでの子を養育する従業員が、子ども一人あたり年10日間の休暇を取得できる 制度
看護休暇		対象家族1人につき10日間(対象家族が2人以上の場合は20日間)の休暇を取得できる制度
ボランティア休暇		非営利団体、社会福祉団体などのボランティア活動の適用認定を受けた従業員が年8日間の休暇を取得できる制度
WLB休暇		通常の有給休暇とは別に連続3日間行使できる休暇制度(年1回まで)
リフレッシュ休暇		25歳~32歳、33歳~40歳、41歳~48歳、49歳~56歳の期間においてそれぞれ 9日、16日、30日、16日の休暇を取得できる制度
WLB短時間 勤務	育児短時間勤務	1日2時間30分を上限に、小学校4年生の始期に達するまで期間制限なく勤務時間を短縮できる 制度
主川 行方	看護短時間勤務	1日2時間30分を上限に、対象家族の要看護状態が解消するまでの間勤務時間を短縮できる制度
エリア申告制度		育児、介護等を事由とし、特定のエリアで勤務することを申告できる制度 (グローバル型従業員:転勤なし、地域型従業員:入社時と異なるエリアへ転勤)
	育児事由休職	子どもが満1歳になった後の最初の4月末日まで休職できる制度(通算15日間は有給)
WLB休職	看護事由休職	配偶者、父母、子、同居または扶養している2親等以内の親族を看護するために、1年を上限に休職で きる制度
	不妊治療事由休職	高度生殖医療を受ける場合、原則として1回、1年を上限に休職できる制度
	配偶者転勤同行事由休職	配偶者との同居のため、配偶者の転居を伴う転勤に同行する場合、1回に限り、1年以上3年以下の期間休職できる制度
再雇用制度		退職理由が以下に該当し、退職せざるを得ず、本人が希望する場合に再雇用の登録ができる制度 ●出産・育児 ●介護・看護 ●転居を伴う結婚や配偶者の転勤

■ WLB関連制度の活用・利用状況【味の素(株)のみ】

			2017 年度			2018 年度			2019 年度	
		全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
見休職	職制度									
取往	得•利用者数 (人)									
	育児休職	149	27	122	122	23	99	151	40	11
	育児休職を取得 する権利を有して いた従業員数	-	-	-	174	124	50	154	104	5
	育児短時間勤務	157	0	157	154	0	154	145	1	14
	子供看護休暇	25	2	23	18	1	17	13	1	1
取往	得率									
	育児休職	-	21.3%	100.0%	-	18.5%	100.0%	-	38.5%	100.09
	育児短時間勤務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	子供看護休暇	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育物数	休取得平均日 (日)	-	16	288	-	27	365	-	16	36
復	職率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%	99.09
定	着率	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.09
り他の)WLB関連制度					'		'		
取	得•利用者数 (人)									
	看護休暇	14	5	9	12	1	11	7	2	
	看護休職	1	0	1	3	1	2	2	0	
	看護短時間勤務	1	0	1	-	-	-	-	-	-
	有給休暇積立保 存制度	85	32	53	79	22	57	68	29	3
	ボランティア休暇	42	-	-	36	-	-	42	-	-
	リフレッシュ休暇	142	-	-	160	-	-	105	-	-

重大•休業災害度数率

■ 重大·休業災害度数率/被災者数[※]

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
被災者数 (休業) (人)	108	119	110	134	118
被災者数 (重大) (人)	26	16	23	16	22
度数率	1.26	1.37	1.39	1.49	1.46
労働損失日数率	0.097	0.054	0.021	0.018	0.005
職業性疾病度数率	-	-	-	-	0

^{※ 2017}年度より、味の素フーズ・ノースアメリカ社とイスタンブール味の素食品社のデータを追加

■ 主な災害の発生件数推移*1

			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
# * * 3 * 1. ± # # # # # # # # # # # # # # # # # #	(人)	日本	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (0)	1 (0)
巻き込まれ被災者数 ()内は重大災害		海外	3 (2)	3 (0)	9 (7)	7 (3)	5 (2)
		合計	5 (3)	5 (1)	10 (8)	8 (3)	6 (2)
転倒による被災者数 ()内は重大災害	(人)	日本	18 (5)	24 (2)	14 (3)	19 (4)	12 (1)
		海外	13 (0)	6 (1)	9 (1)	13 (0)	10 (3)
		合計	31 (5)	30 (3)	23 (4)	32 (4)	22 (4)
腰痛による被災者数 ()内は重大災害	(人)	日本	8 (0)	7 (0)	5 (0)	10 (0)	3 (1)
	(2-4)	海外	-	-	2 (0)	5 (0)	9 (0)
		合計	-	-	7 (0)	15 (0)	12 (1)
工工《南沙》/>▼		日本	13 (6)	8 (3)	6 (4)	9 (4)	6 (1)
重大災害件数(通勤災害除く) ()内は巻き込まれ、転倒災害件数		海外	13 (2)	8 (1)	17 (8)	7 (3)	15 (5)
		合計	26 (8)	16 (4)	23 (12)	16 (7)	21 (6)
重大通勤災害件数		日本	5	4	3	3	3
		海外	13	5	16	10	7
		合計	18	9	19	13	10
死亡事故件数		日本	1	0	0	0	0
		海外	0	0	0	0	1
		合計	1	0	0	0	1

^{※1 2017}年度より、味の素フーズ・ノースアメリカ社とイスタンブール味の素食品社のデータを追加

ホットラインへの通報件数※2

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ホッ	トラインへの通報件数	69	71	98	93
	人権・ハラスメント	33	28	47	45
	雇用・就労	14	14	21	19
	品質・環境	1	1	1	1
	不正	2	2	1	4
	マナー・モラル	8	10	6	10
	適正な業務遂行	6	13	20	8
	その他	5	3	2	6

^{※2} 通報1件当たり、複数の案件に関するケースあり

第三者保証声明書



LR独立保証声明書

味の素株式会社の味の素グループサステナビリティデータブック2020 に掲載される2019年環境・社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて味の素株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意 図して作成されたものである。

保証業務の条件 特価は素がUSAで ロイドレジスター クオリティアシュアランス リミテッド (以下、LR という) は、味の素株式会社 (以 下、会社という) からの労働に基づき、味の素がループサスカナドピラナイテクブック 2020 に掲載され る 2019年 (2019年4月1日 ~ 2010年2日) の環境及代告データ (以下、報告という で、機能人の勢門的判断による重要性未得によいて、ISAE3000 及び電室効果ガス情出量データについて は15010043 を用いて、限定的原体といんの適定が経過を変更を実施し、

LR の保証業務は、会社の国内外の連結対象子会社の運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とす

- 以下の選択されたデータに対して、会社の定める報告基準への適合性の検証
 以下の選択された環境・社会データ¹の正確性、信頼性の評価
 GHG スコープ 1 静田龍 (トン CO₂)
 GHG スコープ 2 静田龍 (マーケットペース及びロケーションペース) (トン CO₂)
 GHG スコープ 3 静田龍 カテゴリー1~15 (トン CO₂e)
 労働を食数率 (LITER)
 労働を食数率 (OIFR)

LR の保証業務は、報告書に言及されている上記に明示した以外の会社のサブライヤー、業務委託先、その他第三者のデータ及び情報は対象としていない。

IR の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている画9、LR はそれ以外 のいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び精鬱の収集、集計、分析及 び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部裁制の維持に対して責任を有するものとする。 報告数に会社によって承認されており、その責任は会社にある。

検証意見 ... 会社が全ての重要な点において、
・ 会社の定める基準に従って報告書を作成していない
・ 正確で信用できるデータを開示していない
・ 正確で信用できるデータを開示していない。
この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証本準及び検証人の専門的判断に基づいて決定され

連、銀定的保証業件の延期収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各種点を訪問して元データを確認するより集計 されたデータに重点を置いている。従って、銀定的保証業務で得られる保証未準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証 に比べて実質的に強くなる。

GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。 Scope1 GHG 緑出量は、エネルギー収置CO;のみを対象とする。

Page 1 of 2



- 保証手続

 IR の保証業務は、ISAE3000 及び GHG については ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集
 プロセスの一環として、以下の事項が実施された。
 報告書所に重大な部り、記載の離れ及び思りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメ
 ントシステムを審定した。IR は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビ
 ューザることにより、これを行った。
 データを集計し、報告書を作成する主要な関係者へのインタビューを実施した。
 サンプリンチ手込を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの契合を行った。
 集計された 2019 年度の GHG 排出量、労働災害度数率、及び労働疾病度数率並びに関連する記録を検 証した。

- 証した。
 COVID-19 の世界的な感染拡大に伴う、会社の「訪問者の職場〜の入場制限」の実施により、デリカ エース株式会社上尾工場、および味の番去点株式会社川崎工場に対するデータマネジメントンステ ムの有効性の確認は、電子メール、電話、Skype for Business を使用したリモート検証により実施した。

観察事項 保証実施における総称事項及び発見事項は以下の通りである。 会社は、引き続きデータと情報管理における品質管理、品質保証に努めることが期待される。その際、会社水体、グループ会社の内部検証プロセスをより効果的にすることが期待される。

基準、適格性及び独立性
IRはISOJ4065 温室効果ガスー設定又は他の未認形式で使用するための温室効果ガスに関する資当性維認
及び締紅を行う時間に対する要求事項、ISOJ7021-協合性評価ーマネジメントシステムの審査及び解認を
行う機関に対する要求事項。第3郎:要求率項の認定要求事項に適合する包括的ウマネジメントシステム
を導入し、維持している。これらは国際公計士倫理基準審議会による国際品質管理基準と職業会計士の 個理度によればる要求も添たすものである。

LRは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。 全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透 明であることを保証する。

LRが会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損な うものではない。

2020年6月13日

飯尾隆弘

飯尾隆弘 LR主任検証人 ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LR Reference: YKA4005113

Page 2 of 2